

令和元年度 事業報告書



学校法人 香川学園

—目 次—

I. 法人の概要

1. 沿 革	1
2. 建学の精神	3
3. 設置する学校の教育目標	3
4. 役員・評議員・教職員数	4
5. 設置する学校等および所在地	6
6. 設置する学校の定員と学生・生徒・園児数	7
7. 校地・校舎等	7

II. 事業の概要

1. 学園の取り組み	8
2. 教育・研究活動	8
3. 奨学金	10
4. 地域連携	10
5. 就職・進学の様況・国家試験合格実績	11
6. 入試状況	14
7. 国際交流	14
8. 施設・設備の整備	15
9. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	15

III. 財務の概要

1. 学校部門	19
2. 収益事業部門	24
3. 経年比較	26
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	30

I. 法人の概要

香川学園は、明治36年に香川昌子が厚狭郡藤山村（現在の宇部市藤山）に開塾した香川裁縫塾に始まる。翌年には、県知事の許可を得て香川裁縫女学校となり、以後、激動の20世紀の変遷の中で幾多の困難を克服し、香川高等女学校をへて昭和35年、県下で最初の短期大学を設立した。この宇部短期大学（現 宇部フロンティア大学）を母体とし、地元の宇部市及び山口県の財政的支援を受け、平成14年に宇部フロンティア大学が開学し、平成16年に大学院を設置した。また、収益事業部門として平成2年に環境技術センター（現 宇部環境技術センター）を設立し、平成25年に宇部フロンティア大学附属文京クリニックを設置した。

現在、学校法人香川学園は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学部、大学、大学院および宇部環境技術センターからなる総合学園となり、教育・研究の一大拠点として、地域への人材供給を含む地域貢献に取り組んでいます。

1. 沿革

明治36年	4月	香川裁縫塾創設
37年	7月	香川裁縫女学校認可
大正6年	2月	香川実科女学校と改称
15年	2月	山口県香川実科高等女学校認可
昭和11年	3月	山口県香川高等女学校認可
14月	4月	財団法人山口県香川高等女学校認可
22年	4月	香川学園中学校設置〔昭和37年4月宇部短期大学付属中学校に改称〕
23年	4月	新学制の施行により財団法人山口県香川高等女学校自然解消し、財団法人香川学園高等学校設置〔昭和37年4月香川高等学校に改称〕
25年	4月	香川学園藤山幼稚園設置〔昭和37年4月宇部短期大学付属藤山幼稚園に改称〕
26年	3月	学校法人香川学園認可
30年	4月	香川学園高等学校商業科、被服科、保育科設置
35年	4月	香川学園短期大学家政科設置〔同年10月 宇部短期大学に改称〕
37年	4月	宇部短期大学に栄養士養成課程設置
40年	4月	宇部短期大学工業計数科〔昭和55年4月 情報計数学科に改称〕、保育科〔昭和44年4月 幼児教育学科に改称〕設置
42年	4月	宇部短期大学文科（国語専攻・英語専攻）設置〔昭和44年4月 文学科（国語国文学専攻・英語英文学専攻）に改称〕 宇部短期大学家政科を家政専攻・食物栄養専攻に専攻分離〔昭和44年4月 家政学科（家政学専攻・食物栄養学専攻に改称）〕
昭和45年	4月	香川高等学校経理事務科・服飾デザイン科設置
47年	4月	香川高等学校情報処理科・食物科設置（経理事務科募集停止）
48年	4月	香川高等学校食物科を食物調理科に改称
50年	4月	宇部短期大学に環境衛生学科設置
63年	4月	宇部短期大学幼児教育学科を保育学科に名称変更 宇部短期大学家政学科に介護福祉士養成課程設置

平成元年	4月	宇部短期大学家政学科家政学専攻を家政学専攻と生活福祉学専攻に分離
平成2年	4月	学校法人香川学園環境技術センター設立〔平成14年4月 宇部環境技術センターに改称〕
10年	4月	宇部短期大学文学科を改組して言語文化学科を設置
	4月	宇部短期大学情報計数学科を情報システム学科に名称変更
12年	4月	宇部短期大学家政学科家政学専攻及び生活福祉学専攻を改組して健康福祉学科健康福祉学専攻及び生活福祉学専攻を設置、家政学科食物栄養学専攻を食物栄養学科に名称変更 香川高等学校家政科を生活デザイン科に名称変更
14年	4月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科設置
15年	3月	宇部短期大学言語文化学科及び環境衛生学科廃止
16年	4月	宇部フロンティア大学大学院人間科学研究科設置 宇部短期大学を宇部フロンティア大学短期大学部に名称変更 香川高等学校を宇部フロンティア大学附属香川高等学校に名称変更
	4月	宇部短期大学附属中学校を宇部フロンティア大学附属中学校に名称変更
	4月	宇部短期大学附属藤山幼稚園を宇部フロンティア大学附属幼稚園に名称変更
	4月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を生活福祉学科に名称変更
17年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科健康福祉学専攻を廃止
	3月	宇部フロンティア大学短期大学部附属人間生活科学研究所を廃止
	4月	宇部フロンティア大学人間社会学部に児童発達学科を設置
18年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を廃止
19年	4月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科を人間社会学部福祉心理学科に名称変更
	4月	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科を設置
20年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部生活福祉学科を廃止
	4月	宇部フロンティア大学附属幼稚園に満3歳児学級を設置
21年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部情報システム学科を廃止
23年	2月	宇部フロンティア大学附属香川高等学校情報処理科を廃止
25年	3月	宇部フロンティア大学人間社会学部児童発達学科を廃止
	4月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック設置
31年	3月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック閉院

2. 建学の精神

学園創始者である香川昌子は、瀬戸内海沿岸の鉱工業地としてスタートした宇部市で、教育を求める若い年代の女子に、手に職を付ける裁縫の技を磨く教育と、女性として、また妻として生きていく上での教養の大切さを強調し、教育実践に邁進した。香川昌子の教育姿勢や教育精神は、戦後期の香川学園を構成する香川高等学校や宇部短期大学にも時代を超え連続と受け継がれてきました。

宇部フロンティア大学の開学にあたり、生活技術の修得と教養の大切さを重視した、当時としては時代を先取りした学園創始者の教育精神を「人間性の涵養と実学重視」という言葉に纏め、これを学園の建学の精神に据えることになった。この精神には、人間の過去、現在、未来をみつめて人間性の根源を探り、自己啓発に努めること、学術を極めるに当たっては、今を生きる人間や現実社会に役に立つ実学を大切にすること、つまり高度な実践的能力の育成を重視するという思想が表明されています。

また、建学の精神を現代風にアレンジし、教養教育と実学教育を推進する方針として、「礼節、自律、共生」というキーコンセプトを建学のモットーと定めています。この3つのモットーが本学園の基本理念です。この基本理念が求める人材像を要約すると「人間の多様な生き方を尊重しつつも、自らの考えを持ち、自律的に行動できる人」となります。つまり、ひと言でいうと、時代が求める専門的知識と技術、態度を身につけ、「柔軟な考え方ができる人」です。

3. 設置する学校の教育目標

大学	人間性の涵養と実学を重視する学園創始の理念に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨による大学教育を施し、人類の持続可能な社会の発展と福祉社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
短期大学部	「人間性の涵養と実学の重視」という建学の精神に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、人格の完成をめざし、一般教養を高めるとともに、専門の学術に関する高度の知識技能を授け、知的、道徳的及び応用的能力のある有為の人材の育成を目的とし、もって文化の発展に寄与し、世界の平和と人類の福祉に貢献することを使命とする。
高等学校・中学校	日本国憲法の精神に則り、教育基本法、学校教育法、私立学校法に基づいて生徒個々の人格の完成を計り、平和を愛する民主的な文化国家、社会並びに家庭の有為なる形成者として必要な資質を養うため、高等学校にあっては高等普通教育と実際の専門職業に関する知識技能に重きを置く職業教育を施し、中学校にあっては中等普通教育を施し、人類の福祉と文化の創造発展に寄与することのできる心身共に健全な国民を育成することを目的とする。
幼稚園	学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、幼児を保育し、適切な環境を与え、心身の調和のとれた発達の基礎を培うことを目的とする。

4. 役員・評議員・教職員数

(1) 役員 理事

現員数 理事：6名 監事：2名

定数 理事 6～10名、監事 2～3名

(令和2年3月31日現在)

	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	相原 次男	常勤	平成24年4月1日理事就任 平成28年7月7日理事長就任
常務理事	長坂 祐二	常勤	平成29年10月1日理事就任 平成30年12月1日常務理事就任
常務理事	浅田 哲巳	常勤	平成29年10月1日理事就任 平成29年10月1日常務理事就任
理事	藤部 秀則	常勤	平成28年7月7日理事就任
理事	川野 あきら	非常勤	平成30年12月4日理事就任
理事	辻屋 誠	非常勤	令和元年8月1日理事就任
監事	藤田 敏彦	非常勤	平成12年7月7日監事就任
監事	脇 和也	非常勤	平成28年7月7日監事就任

前年度会計の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員の該当者

	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	曾我 徳将	非常勤	平成31年4月1日理事就任 令和元年7月31日理事退任

(2) 評議員

現員数 17名

定数 16～23名

(令和2年3月31日現在)

氏名	主な現職等
相原次男	学校法人香川学園理事長兼宇部環境技術センター所長
長坂祐二	宇部フロンティア大学学長・宇部フロンティア大学短期大学部学長
藤部秀則	宇部フロンティア大学附属香川高等学校校長・附属中学校校長
中邑至道	宇部フロンティア大学附属幼稚園長
浅田哲巳	学校法人香川学園事務局参事
松本治彦	宇部フロンティア大学副学長・教授
城野世津子	宇部フロンティア大学短期大学部副学長・教授
高田 晃	宇部フロンティア大学人間社会学部長・教授
大草知子	宇部フロンティア大学教授
新屋道春	宇部フロンティア大学附属香川高等学校・附属中学校 副校長
岡崎福森	宇部フロンティア大学附属香川高等学校・附属中学校 教頭
武波博行	楠むらづくり株式会社代表取締役社長
橋本満敬	興洋産業株式会社代表取締役社長
小倉裕介	宇部塗装工業株式会社
東 亮介	光東株式会社専務取締役
辻屋 誠	株式会社山口銀行執行役員
川野あきら	公益財団法人山口県ひとつづくり財団県民学習部コーディネーター

(3) 教職員数 (令和元年5月1日) (単位:人)

大学教員	39
短期大学部教員	18
中学校・高等学校教員	63
幼稚園教員	13
事務職員	32
環境技術センター職員	14
合計	179

5. 設置する学校等および所在地

<大学院>

宇部フロンティア大学 大学院人間科学研究科 臨床心理学専攻
(山口県宇部市文京台二丁目1番1号)

<大学>

宇部フロンティア大学
人間社会学部 福祉心理学科
人間健康学部 看護学科
(山口県宇部市文京台二丁目1番1号)

<短期大学>

宇部フロンティア大学短期大学部
保育学科、食物栄養学科
(山口県宇部市文京台二丁目1番1号)

<高等学校>

宇部フロンティア大学附属香川高等学校
普通科、生活デザイン科、食物調理科、保育科
(山口県宇部市文京町1番25号)

<中学校>

宇部フロンティア大学附属中学校
(山口県宇部市文京町1番25号)

<幼稚園>

宇部フロンティア大学附属幼稚園
(山口県宇部市文京町7番5号)

<収益事業>

宇部環境技術センター
(山口県宇部市文京町4番23号)

6. 設置する学校の定員と学生・生徒・園児数

	学部・学科等	入学定員	収容定員	在籍者数	収容定員 超過率
大学院	人間科学研究科	15	30	29	0.97
大 学	人間社会学部 福祉心理学科	70	300	141	0.47
	人間健康学部 看護学科	80	330	292	0.88
	計	150	630	433	0.69
短期大学部	保育学科	80	160	94	0.59
	食物栄養学科	50	100	84	0.84
	計	130	260	178	0.68
高等学校	普通科	200	600	303	0.51
	生活デザイン科	55	165	85	0.52
	食物調理科	65	195	129	0.66
	保育科	40	120	80	0.67
	計	360	1,080	597	0.55
中学校		90	270	144	0.53
幼稚園			280	243	0.87
合 計			2,550	1,624	

* 学生・生徒・園児の在籍者数は、令和元年5月1日現在

* 収容定員超過率は小数点3位を四捨五入で算出

7. 校地・校舎等

(単位：m²)

部門	区分	文京町 キャンパス	文京台 キャンパス	寄宿舍敷地	合計
大学	校 地	773.00	36,483.40	5,139.00	42,395.40
	校舎等	1,780.42	12,880.83	5,100.77	19,762.02
短期大学部	校 地	24,462.36			24,462.36
	校舎等	15,151.19	1,320.24		16,471.43
中学校・ 高等学校	校 地	30,870.91	24,371.00		55,241.91
	校舎等	15,365.94			15,365.94
幼稚園	校 地	3,650.85			3,650.85
	校舎等	1,542.25			1,542.25
環境技術センター	敷 地	837.00			837.00
	建 物	862.71			862.71
合 計	校 地	60,594.12	60,854.40	5,139.00	126,587.52
	校舎等	34,702.51	14,201.07	5,100.77	54,004.35

※令和元年5月1日現在

II. 事業の概要

1. 学園の取り組み

- (1) 学校法人香川学園は、平成31年4月から短期大学部を大学キャンパスと統合しました。また、令和2年4月に山口県内に唯一の心理学に特化した心理学部心理学科を開設することとなりました。より地域に根差した教育機関として更なる発展を目指すとともに、建学の精神「人間性の涵養と実学の重視」の下、大学、大学院、短期大学部、高等学校、中学校及び幼稚園の教育活動の充実と人材育成を図り、これを支える経営の強化に努めています。

2. 教育・研究活動

- (1) 大学は、令和2年4月に心理学部心理学科を開設することが決まったことから、県内外の高等学校に訪問するなど、新学部のPRに努めました。8月3日にはオープンキャンパスの日程に合わせて「心理学のこれから」と題した新設記念シンポジウムを本学の大講義室で開催しました。また、志願者を増加させる手段として心理学部の2つのコースであるビジネス心理コースと公認心理師コースの内容を分かりやすく伝えるパンフレットの作成、高校生へのダイレクトメールの送付などを実施しました。
- (2) 教育の質保証に関わる取り組みとして、教学マネジメント委員会において「3つの方針に係るアセスメント・ポリシー」を策定し、ポリシーに基づいてアセスメントを実施しました。その結果、大学の教育目的、教育目標と3つのポリシーの整合性の検証、キャップ制度の見直し、GPA制度の見直し、シラバス様式の見直し、授業改善のためのFD実施などを重点取組課題として抽出し、それぞれ改善策を講じました。
- (3) 全学FD・SD研修会を、「教学マネジメントのPDCAサイクル体制確立に向けて」をテーマにして2月10日に開催しました。研修会では、「3つの方針に係るアセスメント・ポリシー」とPDCAサイクルによる内部質保証のしくみと考え方、教員の教育業績を評価するツールとしてティーチングポートフォリオの紹介、次年度から始まる中期計画の骨子などについて説明しました。また、アクティブラーニングにおいて学生の主体的学習行動を引き出す工夫に関するワークショップを行いました。
- (4) 大学、大学院並びに短期大学部は、令和2年度から開始する第2期中期計画を策定しました。
- (5) 中学及び高等学校においては、「ICT」、「Global」、「Science」、「Frontier learning」（主体的・対話的で深い学び）、「Active Career」の5本柱からなる「ニュー・フロンティア・スタイル」による改革に取り組み、確かな学力、豊かな人間性、さらにはグローバル社会で生き抜く力を身に付けるため、学習はもちろんのこと、中学における坐禅会や合唱コンクール、スキー教室、北海道への修学旅行、高校における弓道や剣道、女子バスケットボール、吹奏楽などの活発な部活動や東京、沖縄、ハワイへの修学旅行など生徒主体の学校行事や海外研修等多様な活動の推進に努めています。

(6) 日韓双方の生徒たちがお互いの文化に直接触れ合う機会として例年行ってきた韓国昌信中学校・高等学校との交流会やホームステイなどの韓国研修は、両国間の情勢の変化に伴い、安全を期して実施を見送らざるを得ませんでした。また、グローバル社会に対応できる人材育成の一環として、令和2年3月に実施を予定していた第4回オーストラリア語学研修も、世界中を混乱に陥れている新型コロナウイルスの関係で、生徒の健康の安全面及び出入国制限の問題を考慮して、当面延期せざるを得なくなりました。

社会のグローバル化や人々の国際間の往来が日常化する中であって、これまで経験したことのない様々な課題が今後本校生徒の学校生活に直接影響してくることが予想されます。生徒の安全保持や危機管理と、学校の使命である教育機会の確保の両立という課題解決に向けて、引き続き適切な対応に努めてまいります。

(7) 学校現場における ICT(Information & Communication Technology)教育、いわゆる情報通信教育の充実が全国的に求められていることから、本校においても文部科学省の補助事業を活用し、中学・高校の全館に Wi-Fi 通信設備の整備を行うとともに、各教室へのプロジェクタ及びスクリーン並びに教員用のタブレット端末等の配備を実施しました。これにより、教員の板書の時間や教材作成の時間が短縮されるとともに、生徒が授業をより楽しく、分かりやすく理解できる環境を整備しました。

(8) 夏季休業期間には東京大学等の難関大学訪問を行うとともに、9月には山口大学工学部や山口県立大学看護栄養学部、山口東京理科大学薬学部を訪問して大学教員から講義や研究内容の説明を聞くというキャンパス・リサーチを実施し、生徒の進学意識の向上を図りました。また、数学のハイレベル講座である中学校並びに高等学校合同の「とことん講座」を、前年度に続き土曜日の放課後に実施し、生徒の一層の学力向上に努めました。

(9) アクティブキャリア教育として、保育科は附属幼稚園児を招待して恒例の「クリスマス会」を実施して大変好評を得たほか、宇部市主催の「TOKIWA ファンタジア 2019」で実施されたイルミネーションコンテストにおいて、ペットボトル 1200 本に LED 電球を配して作った巨大な作品で大賞を受賞しました。また食物調理科は「第9回全国こどものための愛情弁当コンテスト」で優秀賞を受賞したほか、宇部市藤山校区の老人クラブ連合会の会員を招き、協力しながら昼食を作るなど世代間の交流を深めました。生活デザイン科では、宇部市万倉校区に伝わる県指定無形民俗文化財「岩戸神楽舞」の衣装製作に協力するとともに、第19回全国高校ファッションデザイン選手権大会(ファッション甲子園)において、出場校教員の投票で決まるキラリ賞に輝くなど多くの出品作が各種コンテストで上位の表彰を受けました。また生活デザイン科3年生2名が文部科学省後援の色彩検定の最難関である1級に合格しましたが、県内で1級に合格したのは本校の2名のほか社会人1名のみでした。

(10) 幼稚園では、子供たちの体力づくりのため、30年前より幼稚園運動場北側にミニアスレチックを設置していますが、木製遊具の老朽化のため、ボルダリング斜面の付いた踊

り場付き遊具を設置しました。また、けがの防止と安全確保のため、ブランコ下のパッドをソフト安全パッドに張替えました。さらに、熱中症対策のひとつとして冷水器を1台加え、250人以上がストレスなく水分補給ができるようにしました。

- (11) 幼稚園では、危機管理を充実させるため、教職員及び保護者に対する緊急時の連絡方法として緊急メール配信を開始しました。文書や電話連絡等の手間を省き、業務改善にもつながっています。また、近隣との騒音問題を防止するために、特に登園時及び降園時に園児、保護者が集中する1号館と2号館との間に防音カーテンを設置しました。
- (12) 幼稚園では、教職員の働き方改革を推進するため、高速カラープリンタと紙折り機を購入するなど、ICTや機器等を活用して、時間外勤務の削減に努めました。また、行事の精選とスリム化に取り組み、準備等に充てる時間の削減に努めました。

3. 奨学金

学業成績優秀な学生へ授業等の減免を行いました。

(1) 大学・短期大学部

大 学		短期大学部	
フロンティア奨学金	19名	フロンティア奨学生	4名
フロンティア奨学金（香川特別推薦）	1名		
推薦奨学生	27名	推薦奨学生	14名
フロンティア特待生	6名		
社会人学生奨学金	1名		

(2) 中学校・高等学校

中学校	高等学校
奨学生 13名	奨学生 93名

4. 地域連携

- (1) 大学では、宇部市防災課と連携して防災訓練を実施し、消火体験、地震体験、煙体験などにより防災の重要性を学ぶ授業を実施しました。また、宇部市から「消防団協力事業所」として認定を受けて、多くの学生が学生団員として研修を受け、消防団活動に参加しています。これら活動が評価されて、消防庁長官より「消防庁消防団協力事業所」として認定されました。その他、多くの学生がボランティアとして宇部市の防災サポーターとして登録しており、毎月1回開催される「地域防災セミナー」に参加し、宇部市内の自主防災組織関係者と交流しています。

- (2) 大学並びに短期大学部では、山口県立宇部西高等学校と高大連携協定に基づき、大学 2 名、短大部 2 名の高校生が本学の開講科目を受講しました。
- (3) 短期大学部食物栄養学科では、宇部市の委託を受けて小野茶のブランド化を目指して「食べられる茶葉」をテーマに料理と菓子の製品開発を行いました。その成果を発表するため、本学において、生産者、飲食業者、JA などから約 30 人が参加する試食会を開催しました。
- (4) 短期大学部保育学科では、宇部市の委託を受けて、学童保育人材育成研修を行いました。
- (5) 高等学校の生活デザイン科は岩戸神楽舞や宇部市の観光プロモーションビデオの衣装製作等を通じて地域社会の活性化に貢献するとともに、まちなか WAKUWAKU フェスタや市内小学校への出前講義等多くの地域行事や活動に参加しました。また食物調理科は宇部市藤山校区の老人クラブ連合会会員を招いての料理教室を開催し好評を博するとともに、保育科はユニクロサッカーキッズにボランティアとして参加し、地域との連携を深めました。
- (6) 付属幼稚園は、宇部市立藤山小学校 5 年生と「ハッピーこいのぼり作り」、宇部市立藤山中学 3 年生の「家庭科実習」、「地域合同避難訓練」など、地域の小・中学校との連携・交流を推進しました。さらに、「ふるさとまつり」「ゆめ音楽祭」など地域行事への参加・協力を積極的に行っています。

5. 就職・進学状況・国家試験合格実績

(令和元年度実績)

(1) 大学

①就職状況

学部・学科	就職先	就職者数 (就職率)
人間社会学部 福祉心理学科	社会福祉法人	6
	医療法人	2
	一般企業	9
	公務員	1
	計	18人 (94.7%)
人間健康学部 看護学科	国公立大学法人附属病院	12
	独立行政法人国立病院機構	6
	独立行政法人地域医療推進機構	4
	地方独立行政法人日本赤十字	2
	社会福祉法人恩賜財団済生会 県・市・公立病院	8 3

	私立大学附属病院	10
	公務員（養護教諭・保健師）	4
	その他病院	13
		62人 (100%)
総 計		80人 (98.8%)

②進学状況

学部・学科	進学先	進学者数 (進学率)
人間社会学部 福祉心理学科	本学大学院人間科学研究科	6
	計	6人 (100%)
総 計		6人 (100%)

③国家試験合格実績

学部・学科	国家試験名	合格者数 (合格率)
人間健康学部看護学科	看護師(新卒のみ)	60人 (88.2%)
	保健師(新卒のみ)	6人 (100%)

(2) 短期大学部

①就職状況

学 科	就職先	就職者数 (就職率)
保育学科	保育園	27
	幼稚園	5
	認定こども園	4
	児童養護・福祉施設	2
	一般企業・その他	1
	計	39人 (100%)

食物栄養学科	病院	4
	保育園	5
	福祉施設	5
	給食会社	14
	食品関連企業・一般企業	5
	計	33人 (100%)
総計		72人 (100%)

(3) 高等学校

①合格状況

【国公立大学】

神戸大学	1	岡山大学	1	山口大学	5
九州大学	1	九州工業大学	1	長崎大学	1
鹿屋体育大学	1	山口県立大学	3	島根県立大学	1
下関市立大学	1	山口東京理科大学	2	尾道市立大学	1
防衛医科大学校	1				

【私立大学・短期大学】

早稲田大学	1	中央大学	2	日本大学	1
同志社大学	2	立命館大学	5	南山大学	1
龍谷大学	3	京都薬科大学	1	京都産業大学	2
関西大学	2	近畿大学	2	神戸薬科大学	1
岡山理科大学	2	広島修道大学	3	安田女子大学	3
福岡大学	8	西南学院大学	2	久留米大学	11
立命館アジア太平洋大学	2	梅光学院大学	1	大阪青山大学	1
大阪芸術大学	1	西南女学院大学	2	エリザベト音楽大学	1
宇部フロンティア大学	13	宇部フ大学短期大学部	31	大阪芸大短期大学部	1

他 74 名
国・公・私・短 計 199 名

【専門学校】

文化服装学院	2	日本デザイナー学院福岡校	1	辻調理製菓専門学校	1
山口調理製菓専門学校	3	YICリハビリテーション大学校	4	宇部看護専門学校	2

他 28 名 計 41 名

②就職状況

就職先	就職者数 (就職率)
一般企業・その他	33
福祉施設・病院等	5
計	38名 (100%)

6. 入試状況

- (1) 大学の入試状況は、今年度開設した心理学部心理学科は受験者数 106 名（昨年 67 名（人間社会学部福祉心理学科））で昨年度より増加しました。人間健康学部看護学科は受験者数 131 名（昨年 166 名）で昨年度より減少しました。大学院の入試状況は、受験者数 11 名（昨年 15 名）で昨年度より減少しました。短期大学部の入試状況は、受験者数 72 名（昨年 100 名）で昨年度より減少しました。
- (2) 高等学校の入試状況は、受験者数 688 名（昨年 759 名）で昨年度より減少しました。中学校も受験者数 55 名（昨年 57 名）で昨年度より減少しました。

7. 国際交流

大学では海外の提携校が 5 校（ニューカッスル大学、サウスシアトルコミュニティカレッジ、昌信中学校、大連大学、タンロン大学）あり、学生交流や学術交流を行っています。平成 31 年度は大連大学から交換留学生 2 名を受け入れました。

中学・高校ではこれまで昌信中学校・高等学校と活発な交流活動を行ってきたところですが、令和元年度は日韓の国家間の問題のため実施が困難となり、やむなく中止となりました。また、オーストラリア語学研修についても世界的な新型コロナウイルスの蔓延の影響により、当面延期することとなりました。

8. 施設・設備の整備

緊急性、重要性に基づいて教育環境の充実・向上、安全性確保に重点を置き次の施設・設備の整備を行いました。

大学	B・C 棟エアコン更新工事	48,600 千円
	D 棟空調設備修理	1,542 千円
	教務システムサーバの更新	2,516 千円
	印刷機の更新	1,563 千円
	Windows7 サポート終了に伴う PC リプレイス	3,777 千円
短期大学部	Windows7 サポート終了に伴う PC リプレイス	1,269 千円
	教務システムサーバの更新	2,516 千円
	実験室備品・実験室冷蔵庫	734 千円
高校・中学	校内 Wi-Fi 化及び ICT 関連機器整備	10,566 千円
	4 号館教室 (2, 3, 4 階) 照明 LED 化工事	2,182 千円
	PAS 更新工事	901 千円
	体育館ほか低圧電力切替工事・給水メイン管止水工事	1,552 千円
	教室他空調設備更新	913 千円
	厨房レンジ・ウォータークーラー更新	457 千円
	Windows7 サポート終了に伴う PC リプレイス	13,668 千円
幼稚園	踊り場付遊具 (ニューミニアスレチック) 設置	1,512 千円
	カラーマルチフェンス設置	516 千円
法人	Windows7 サポート終了に伴う PC リプレイス	429 千円
短大・高校	旧洗心寮・知心寮解体撤去工事	111,107 千円

9. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

寄附行為に香川学園全体としての中期計画を 5 カ年で定めることとし、令和 2 年 4 月 1 日から計画を開始する予定である。事業計画は「II 事業の概要」で報告されているとおりであり、大学は令和 2 年 4 月に心理学部心理学科を開設することから新学部 PR を行い、教育の質保証に関わる取り組みとして「3 つの方針に係るアセスメント・ポリシー」を策定し、研修会を開催して教育改善に向けて取り組みを行った。高等学校及び中学校は、「ニュー・フロンティア・スタイル」による改革に取り組み、学習はもちろんのこと、部活動や海外研修等多様な活動の推進し、全館に Wi-Fi 通信設備の整備を行い ICT 化を推進した。

幼稚園は、緊急時の連絡方法として緊急メール配信を開始し危機管理体制を充実させ、ボルダリング斜面の付いた踊り場付き遊具を設置して園児の教育環境の充実を行った。

なお大学・短大部の 5 カ年中期計画については令和元年度が最終年度の 5 年目となったことから、以下のとおり進捗・達成について評価を行った。直近の認証評価で指摘のあった事項については、4 月から心理学部心理学科を設置することで対応し、改善を図っている。

宇部フロンティア大学 中期計画（平成 27 年度～令和元年度）総括

概要

この中期計画は、高等教育改革において計画的遂行なしに大学の存立は困難との認識のもと、本学のこれまでの教育、研究、学生確保策等の営みを総点検し、大学としての単なる生き残りではなく、よりよい生き残りをめざし策定されたものである。

大学の諸活動を、「教育」、「研究」、「地域貢献、国際交流」、「情報発信」、「業務運営の改善および効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」及び「その他業務」の八つに分類し、分類ごとに詳細な目標・計画を設定し、年度計画を策定した。また、各年度の計画は、「中期目標・中期計画の策定について」（平成 27 年 9 月 14 日大学評議会）に基づき、必要に応じて追加・削除を行ってきた。

平成 29 年度以降は、それまでの計画が 100 項目以上あり多岐にわたるためわかりづらいとのことから、項目の統合等省力化を行った。

結果、多くの項目が達成され、本学の教育研究活動の質向上に寄与することとなったが、この中期計画は財務の具体的計画を伴うものでもなく、また数値目標がほとんど掲げられていない計画であったため、この点は次期中期計画策定の課題とする。

以下に、各分類の主な達成事項及び未達成事項について示す。

分類	内容
I 教育	(達成事項) ・三つのポリシーの策定及び公表 ・カリキュラムマップ及びナンバリングの作成 ・シラバスの第 3 者チェックの体制整備 ・学部及び大学院の公認心理師対応 ・心理学に特化した学部の設置 ・アセスメントポリシーの策定及びアセスメント実施 ・教学マネジメントの学生及び学外者の参画 (未達成事項) ・授業評価最高位の教員の表彰 ・授業評価の高い教員の授業参観 ・ルーブリックの導入
II 研究	(達成事項) ・教員研修規程を整備 ・学内研究助成制度整備 (未達成事項) ・科研費申請数の増大
III 地域貢献、国際交流	(達成事項) ・自治体からの委託事業の受託 ・公開講座の実施 ・自治体等からの委員の派遣要請に可能な限り対応 ・昌信大学との学生交流 (未達成事項) ・サービ斯拉ーニング科目の設置
IV 情報発信	(達成事項) ・「広報フロンティア」を毎年発刊 ・ホームページに教員紹介ページを作成 ・高校生向けに LINE を導入
V 業務運営の改善および効率化	(達成事項) ・教員表彰規程の整備

	<ul style="list-style-type: none"> ・教学マネジメント関係の研修に職員派遣 ・教員採用・昇任の規程を改正 ・IR 部門による各種学生調査の実施 (未達成事項) ・科目の新設・廃止に係る手続きの策定 ・人事評価制度の策定・実施
VI 財務内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> (達成事項) ・寄付金募集の見直し、パンフレットの刷新 ・経費節減マニュアルの策定 (未達成事項) ・福祉心理学科の定員確保 ・改革総合支援事業の申請・採択
VII 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> (達成事項) ・機関別認証評価において「適合」の判断
VIII その他業務	<ul style="list-style-type: none"> (達成事項) ・教職員にストレスチェックの実施 ・毎年ハラスメント対策の研修会を実施 ・短期大学部とのキャンパス統合 (未達成事項) ・施設の使用規則の見直し

宇部フロンティア大学短期大学部 中期計画（平成 27 年度～令和元年度）総括

概要

本学の使命を達成するため、大学の諸活動を、「教育」、「研究」、「地域貢献、国際交流」、「情報発信」、「業務運営の改善および効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」及び「その他業務」の 8 つに分類し、分類ごとに具体的な中期計画（152 項目）を立て、それぞれの計画に対して毎年度年度計画を立てて計画を実行してきた。平成 30 年度は、それまでの各項目の達成状況を踏まえて約 30 項目を抽出し、さらにそれらを整理統合して 13 項目の重点取組課題として年度計画を立てて取り組んだ。令和元年度は、平成 30 年度の取組状況を踏まえて、11 項目の重点取組課題に絞り込んで取り組んだ。その結果、教育の質の改善及び内部質保証を進める体制の整備などにおいて成果がみられたが、入学定員の充足、研究活動の活性化、財務状況の改善など未達成の計画もあり、次期中期計画でのさらなる取り組みの強化が必要である。

以下に、各分類の主な達成事項及び未達成事項について示す。

分類	内容
I 教育	<ul style="list-style-type: none"> (達成事項) ・初年次教育（「大学入門」）の内容検討・実施 ・「実習のしおり」の作成・展開 ・学外実習施設との連絡協議会の定期的開催 ・GPA が低い学生への個別学習指導 ・栄養士実力認定試験受験対策講座の実施 ・学生による授業評価の実施と教員へのフィードバック ・学長と学生によるランチミーティングの実施 ・卒業生の就職先へのアンケート調査の実施 ・入学前教育の実施

	<ul style="list-style-type: none"> ・「3つのポリシーに関するアセスメントポリシー」の策定及びアセスメント実施 ・アセスメント報告書に基づく改善策の立案・実施 (未達成事項) ・キャップ制度、ナンバリング制度の導入 ・学習成果を測定する仕組みの構築 ・授業評価最高位の教員の表彰 ・授業評価の高い教員の授業参観
II 研究	<ul style="list-style-type: none"> (達成事項) ・教員研修規程の整備 ・教員の研究成果公表状況の把握 (未達成事項) ・毎年度1人一編以上の研究成果の公表 ・科研費申請数の増大
III 地域貢献、国際交流	<ul style="list-style-type: none"> (達成事項) ・地域の自治体・企業等との協働事業の締結・実施 ・地域で開催される各種イベントへの学生の参加促進 ・昌信大学との学生交流 ・公開講座の実施 ・自治体等からの委員の派遣要請に可能な限り対応 (未達成事項) ・海外大学との研究交流
IV 情報発信	<ul style="list-style-type: none"> (達成事項) ・大学ポータルへの登録 ・学生の学内外での活動状況をホームページに掲載 ・ホームページに教員紹介ページを作成 ・「広報フロンティア」を毎年発刊
V 業務運営の改善および効率化	<ul style="list-style-type: none"> (達成事項) ・教員採用・昇任の規程を改正 ・教員表彰規程の整備 (未達成事項) ・人事評価制度の策定・実施
VI 財務内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> (達成事項) ・専門実践教育訓練給付制度の教育訓練施設としての指定と社会人学生の受け入れ ・寄付金募集の見直し、パンフレットの刷新 (未達成事項) ・香川高校との高大接続プログラムの作成 ・入学定員の充足
VII 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> (達成事項) ・機関別認証評価において「適合」の評価 ・受審する認証評価機関の見直し
VIII その他業務	<ul style="list-style-type: none"> (達成事項) ・教職員にストレスチェックの実施 ・毎年ハラスメント対策の研修会を実施 ・大学とのキャンパス統合 (未達成事項) ・施設の使用規則の見直し

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校部門

表1に資金収支計算書を示しました。令和元年度の収入の部・支出の部合計は28億12百万円となりました。また、当年度収入は前年度繰越支払資金9億44百万円を除いた18億68百万円、当年度支出は翌年度繰越支払資金6億57百万円を除いた21億55百万円となりました。

付随事業・収益事業収入は、短期大学部の受託事業収入及び幼児教育・保育の無償化による幼稚園の給食費及び預かり保育等の補助活動の収入の増加によります。また、学生生徒等納付金収入、前受金収入の減少は学生生徒数が減少したことによります。

表1

資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,171,046,000	1,144,846,793	26,199,207
手数料収入	19,159,000	18,016,042	1,142,958
寄付金収入	4,500,000	9,656,160	△5,156,160
補助金収入	375,519,000	382,346,094	△6,827,094
資産売却収入	67,500,000	67,500,000	0
付随事業・収益事業収入	44,643,000	60,021,094	△15,378,094
受取利息・配当金収入	105,000	156,849	△51,849
雑収入	140,470,000	143,633,714	△3,163,714
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	197,811,000	165,786,500	32,024,500
その他の収入	258,324,377	249,541,402	8,782,975
資金収入調整勘定	△341,577,500	△373,193,435	31,615,935
前年度繰越支払資金	944,338,244	944,338,244	
収入の部合計	2,881,838,121	2,812,649,457	69,188,664
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,301,827,000	1,240,458,828	61,368,172
教育研究経費支出	268,319,000	246,018,784	22,300,216
管理経費支出	262,120,000	264,290,830	△2,170,830
借入金等利息支出	3,862,000	4,105,313	△243,313
借入金等返済支出	83,004,000	83,004,000	0
施設関係支出	57,108,000	51,002,000	6,106,000
設備関係支出	58,940,000	43,532,201	15,407,799
資産運用支出	104,000,000	104,000,000	0
その他の支出	151,100,983	152,422,954	△1,321,971
「予備費」	0		0
資金支出調整勘定	△41,610,790	△33,440,283	△8,170,507
翌年度繰越支払資金	633,167,928	657,254,830	△24,086,902
支出の部合計	2,881,838,121	2,812,649,457	69,188,664

表2に活動区分資金収支計算書を示しました。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額をもとに「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて表示することにより、学校法人の資金の流れを把握する計算書です。

表2 活動区分資金収支計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,144,846,793
		手数料収入	18,016,042
		特別寄付金収入	1,114,560
		一般寄付金収入	14,000
		経常費等補助金収入	378,734,094
		付随事業収入	52,831,094
		雑収入	143,160,306
		教育活動資金収入計	1,738,716,889
	支出	人件費支出	1,240,458,828
		教育研究経費支出	246,018,784
		管理経費支出	264,257,094
		教育活動資金支出計	1,750,734,706
		差引	△12,017,817
		調整勘定等	△205,677,728
	教育活動資金収支差額	△217,695,545	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	8,527,600
		施設設備補助金収入	3,612,000
		施設設備売却収入	67,500,000
		施設整備等活動資金収入計	79,639,600
	支出	施設関係支出	51,002,000
		設備関係支出	43,532,201
		施設整備等活動資金支出計	94,534,201
		差引	△14,894,601
		調整勘定等	△3,175,848
	施設整備等活動資金収支差額	△18,070,449	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△235,765,994	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	133,000,000
		長期貸付金回収収入	23,200
		立替金回収収入	1,200,152
		小計	134,223,352
		受取利息・配当金収入	156,849
		収益事業収入	7,190,000
		過年度修正収入	473,408
		その他の活動資金収入計	142,043,609
	支出	借入金等返済支出	83,004,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	104,000,000
		預り金支出	1,174,003
		仮払金支出	30,000
		小計	188,208,003
		借入金等利息支出	4,105,313
		過年度修正支出	33,736
その他の活動資金支出計	192,347,052		
	差引	△50,303,443	
	調整勘定等	△1,013,977	
	その他の活動資金収支差額	△51,317,420	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△287,083,414	
	前年度繰越支払資金	944,338,244	
	翌年度繰越支払資金	657,254,830	

表3に事業活動収支計算書を示しました。令和元年度は、本業の教育活動の収支状況をみる「教育活動収支差額」は△2億3百万円となりました。また、経常的な財務活動、収益事業活動をみる「教育活動外収支差額」は3百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額△2億3百万円及び教育活動外収支差額3百万円を合計した「経常収支差額」は△2億円となりました。

当年度の収支バランスをみる「基本金組入前当年度収支差額」は、3億57百万円の支出超過となりました。支出超過の主な要因としては、学生生徒等納付金及び経常費等補助金の収入が減少し、管理経費の支出増加があげられます。また、資産処分差額は旧学生寮の解体撤去及び土地の売却によるものです。

表3 事業活動収支計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,171,046,000	1,144,846,793	26,199,207
		手数料	19,159,000	18,016,042	1,142,958
		寄付金	0	1,128,560	△1,128,560
		経常費等補助金	371,851,000	378,734,094	△6,883,094
		付随事業収入	38,523,000	52,831,094	△14,308,094
		雑収入	142,004,000	143,160,306	△1,156,306
		教育活動収入計	1,742,583,000	1,738,716,889	3,866,111
		科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,288,426,000	1,229,140,014	59,285,986
		教育研究経費	438,275,000	412,110,331	26,164,669
管理経費	299,961,000	300,368,833	△407,833		
徴収不能額等	0	898,000	△898,000		
教育活動支出計	2,026,662,000	1,942,517,178	84,144,822		
教育活動収支差額	△284,079,000	△203,800,289	△80,278,711		
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	105,000	156,849	△51,849
		その他の教育活動外収入	6,120,000	7,190,000	△1,070,000
	教育活動外収入計	6,225,000	7,346,849	△1,121,849	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	3,862,000	4,105,313	△243,313
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	3,862,000	4,105,313	△243,313		
教育活動外収支差額	2,363,000	3,241,536	△878,536		
経常収支差額	△281,716,000	△200,558,753	△81,157,247		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	8,168,000	12,893,808	△4,725,808
		特別収入計	8,168,000	12,893,808	△4,725,808
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	116,116,000	169,180,011	△53,064,011
		その他の特別支出	0	165,784	△165,784
		特別支出計	116,116,000	169,345,795	△53,229,795
特別収支差額	△107,948,000	△156,451,987	48,503,987		
[予備費]	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	△389,664,000	△357,010,740	△32,653,260		
基本金組入額合計	△199,052,000	△12,202,275	△186,849,725		
当年度収支差額	△588,716,000	△369,213,015	△219,502,985		
前年度繰越収支差額	△3,409,227,992	△3,409,227,992	0		
基本金取崩額	0	50,478,809	△50,478,809		
翌年度繰越収支差額	△3,997,943,992	△3,727,962,198	△269,981,794		

参考

事業活動収入計	1,756,976,000	1,758,957,546	△1,981,546
事業活動支出計	2,146,640,000	2,115,968,286	30,671,714

表4に貸借対照表を示しました。貸借対照表は、年度末時点における資産、負債及び純資産（基本金+繰越収支差額）の状況を表し、財政状態を明らかにします。

資産の部合計は66億41百万円で、有形固定資産の土地、建物の減少は、土地の売却及び旧学生寮の解体撤去に伴うものです。その他の固定資産の減少の主なものは、宇部フロンティア大学附属文京クリニックの清算に伴うものです。流動資産は現金預金の減少により2億44百万円減少しました。

負債の部合計は13億39百万円で、借入金の返済、未払金の減少により、前年度に比べて2億36百万円減少しました。純資産の部合計は53億1百万円で、翌年度繰越収支差額が増加したことにより、前年度に比べて3億57百万円減少しました。

表4

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
科 目			
固定資産	5,802,971,577	6,152,202,967	△349,231,390
有形固定資産	5,630,011,990	5,915,219,922	△285,207,932
土地	1,162,110,747	1,243,681,085	△81,570,338
建物	3,526,257,324	3,739,625,919	△213,368,595
構築物	177,542,090	189,112,077	△11,569,987
教育研究用機器備品	91,599,897	70,129,221	21,470,676
その他の固定資産	672,501,932	672,671,620	△169,688
特定資産	95,529,375	124,529,375	△29,000,000
その他の固定資産	77,430,212	112,453,670	△35,023,458
流動資産	838,057,678	1,082,431,183	△244,373,505
現金預金	657,254,830	944,338,244	△287,083,414
その他の流動資産	180,802,848	138,092,939	42,709,909
資産の部合計	6,641,029,255	7,234,634,150	△593,604,895
負債の部			
科 目			
固定負債	1,035,962,192	1,130,853,086	△94,890,894
長期借入金	453,143,000	536,147,000	△83,004,000
その他の固定負債	582,819,192	594,706,086	△11,886,894
流動負債	303,998,046	445,701,307	△141,703,261
短期借入金	83,004,000	83,004,000	0
その他の流動負債	220,994,046	362,697,307	△141,703,261
負債の部合計	1,339,960,238	1,576,554,393	△236,594,155
純資産の部			
科 目			
基本金	9,029,031,215	9,067,307,749	△38,276,534
第1号基本金	8,847,031,215	8,885,307,749	△38,276,534
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	132,000,000	132,000,000	0
繰越収支差額	△3,727,962,198	△3,409,227,992	△318,734,206
翌年度繰越収支差額	△3,727,962,198	△3,409,227,992	△318,734,206
純資産の部合計	5,301,069,017	5,658,079,757	△357,010,740
負債及び純資産の部合計	6,641,029,255	7,234,634,150	△593,604,895

表5に本学園及び全国大学法人の事業活動収支計算書及び貸借対照表に関する主な財務比率を示しました。全国平均（医歯系法人は除く）の財務比率は、標準値あるいは絶対的な目標値ではなく、それぞれの集計における平均値です。

表5. 主な財務比率 (%)

区 分	算 式	比率	全国 平均
人件費比率	人件費/経常収入	70.4	53.0
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	107.4	70.9
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	65.6	74.8
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	0.5	2.1
補助金比率	補助金/事業活動収入	21.7	12.6
教育研究費比率	教育研究経費/経常収入	23.6	33.4
管理経費比率	管理経費/経常収入	17.2	8.8
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.2	0.2
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入－基本金組入額	121.1	107.0
固定比率	固定資産/純資産	109.5	98.8
固定長期適合率	固定資産/（純資産+固定負債）	91.6	91.7
流動比率	流動資産/流動負債	275.7	246.6
固定資産構成比率	固定資産/総資産	87.4	86.8
有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	84.8	59.9
純資産構成比率	純資産/（総負債+純資産）	79.8	87.8
固定負債構成比率	固定負債/（総負債+純資産）	15.6	6.8
総負債比率	総負債/総資産	20.2	12.2
負債比率	総負債/純資産	25.3	13.9
前受金保有率	現金預金/前受金	396.4	348.7
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	-11.5	4.5
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入	-11.7	3.0

「経常収入」＝教育活動収入計+教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計+教育活動外支出計

※全国平均は令和元年度版今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋

表6に過去5年間の翌年度繰越支払資金の推移を示しました。令和元年度は、前年度の9億44百万円から6億57百万円となり2億87百万円の減少となりました。減少の要因は、学生生徒納付金収入、補助金収入が減少したこと及び施設設備の更新、旧学生寮を解体撤去したことにより支出が増加したことによります。

表6. 過去5年間の翌年度繰越支払資金の推移 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
翌年度繰越支払資金	787	913	875	944	657

2. 収益事業部門

宇部環境技術センター

令和元年度は、売上高2億29百万円、営業費用2億15百万円、営業利益13百万円となりました。また、経常利益は前年度より1百万円減少の14百万円となりました。

今年度の売上高は、契約業務は予定していた大型契約業務を含む24業務を受託できず当初予算より減少となりましたが、一般業務は当初予算を上回り受託できました。また、営業費用は、業務量の減少により消耗品費、委託料等が減少となりました。

表7に過去5年間の売上高と経常利益の推移を示しました。

表7. 過去5年間の売上高と経常利益の推移 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上高	234	182	225	215	229
経常利益	32	△7	22	15	14

宇部環境技術センター

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位 円)			
資産の部	金額	負債及び正味財産の部	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	45,803,059	未払金	23,360,557
未収入金	83,546,874	短期リース債務	18,684,432
貯蔵品	8,020,909	貸倒引当金	539,000
前払費用	25,340		
		流動負債合計	42,583,989
流動資産合計	137,396,182		
		II 固定負債	
II 固定資産		退職給与引当金	3,288,680
建物	55,871,488	長期リース債務	35,049,456
構築物	599,222	固定負債合計	38,338,136
その他機器備品	91,603,700	負債合計	80,922,125
船舶	1		
リース資産	1	III 正味財産	
施設利用権	432,000	元入金	72,206,182
電話加入権	72,800	前期繰越利益	128,007,432
ソフトウェア	2,363,908	当期利益	7,203,563
固定資産合計	150,943,120	正味財産合計	207,417,177
資産合計	288,339,302	負債及び正味財産合計	288,339,302

減価償却資産の累計額 309,289,026円

損益計算書

自平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位 円)	
区 分	金額
(経常損益の部)	
I 営業損益	
(1)営業収益	
売上高	229,416,509
(2)営業費用	
販売費及び一般管理費	215,496,272
営業利益	13,920,237
II 営業外損益	
(1)営業外収益	
受取利息他	202,660
経常利益	14,122,897
(特別損益の部)	
III 特別損益	
(1)特別利益	
貸倒引当金戻入益	527,000
(2)特別損失	
固定資産除却損他	256,334
一般会計繰入前当期純利益	14,393,563
一般会計繰入額	7,190,000
税引前当期利益	7,203,563
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	7,203,563

3. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

収 入 の 部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,256,677	1,281,191	1,269,924	1,191,646	1,144,846
手数料収入	21,780	21,178	18,522	19,417	18,016
寄付金収入	13,252	3,691	3,111	9,082	9,656
補助金収入	526,802	570,992	427,436	403,451	382,346
資産売却収入	0	0	0	0	67,500
付随事業・収益事業収入	86,282	62,870	75,116	63,023	60,021
受取利息・配当金収入	206	174	200	61	156
雑収入	80,032	55,514	94,662	96,542	143,633
借入金等収入	500,000	0	150,000	180,000	0
前受金収入	196,418	190,040	173,082	189,577	165,786
その他の収入	276,363	235,410	131,740	345,246	249,541
資金収入調整勘定	△ 350,119	△ 409,471	△ 350,257	△301,337	△373,193
前年度繰越支払資金	854,935	787,687	913,610	875,778	944,338
収入の部合計	3,462,632	2,799,278	2,907,149	3,072,492	2,812,649
支 出 の 部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費支出	1,190,359	1,188,986	1,206,560	1,255,802	1,240,458
教育研究経費支出	257,008	273,546	276,911	277,907	246,018
管理経費支出	192,214	173,457	182,788	171,252	264,290
借入金等利息支出	5,426	4,349	3,510	3,871	4,105
借入金等返済支出	554,477	58,644	59,044	65,004	83,004
施設関係支出	271,179	68,157	332,033	242,010	51,002
設備関係支出	48,183	17,327	29,742	16,098	43,532
資産運用支出	139,000	114,228	15,460	100,000	104,000
その他の支出	56,634	43,242	68,801	146,330	152,422
資金支出調整勘定	△ 39,537	△ 56,273	△ 143,480	△150,122	△33,440
翌年度繰越支払資金	787,687	913,610	875,778	944,338	657,254
支出の部合計	3,462,632	2,799,278	2,907,149	3,072,492	2,812,649

*科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

(2) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		学生生徒等納付金	1,281,191	1,269,924	1,191,646	1,144,846
		手数料	21,178	18,522	19,417	18,016
		寄付金	2,249	631	1,469	1,128
		経常費等補助金	461,502	415,286	403,451	378,734
		付随事業収入	62,870	63,536	54,493	52,831
		雑収入	55,262	94,757	96,167	143,160
	教育活動収入計	1,884,254	1,862,659	1,766,646	1,738,716	
	事業活動支出の部	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		人件費	1,183,261	1,217,861	1,239,988	1,229,140
		教育研究経費	480,056	456,949	447,589	412,110
		管理経費	211,416	213,492	211,436	300,368
		徴収不能額等	1,097	472	0	898
		教育活動支出計	1,875,831	1,888,776	1,899,015	1,942,517
教育活動収支差額	8,422	△26,117	△132,368	△203,800		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		受取利息・配当金	174	200	61	156
		その他の教育活動外収入	0	11,580	8,530	7,190
	教育活動外収入計	174	11,780	8,591	7,346	
	事業活動支出の部	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		借入金等利息	4,349	3,510	3,871	4,105
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4,349	3,510	3,871	4,105
	教育活動外収支差額	△4,175	8,270	4,720	3,241	
	経常収支差額	4,247	△17,847	△127,648	△200,558	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	114,146	15,578	8,930	12,893
	特別収入計	114,146	15,578	8,930	12,893	
	事業活動支出の部	科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		資産処分差額	819	2,982	308	169,180
		その他の特別支出	201	103	57	165
		特別支出計	1,020	3,085	366	169,345
	特別収支差額	113,125	12,493	8,564	△156,451	
	[予備費]	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	117,373	△5,354	△119,083	△357,010		
基本金組入額合計	△129,252	△105,974	△106,673	△12,202		
当年度収支差額	△11,879	△111,328	△225,757	△369,213		
前年度繰越収支差額	△3,322,277	△3,285,156	△3,183,470	△3,409,227		
基本金取崩額	49,000	213,014	0	50,478		
翌年度繰越収支差額	△3,285,156	△3,183,470	△3,409,227	△3,727,962		
(参考)						
事業活動収入計	1,998,575	1,890,018	1,784,169	1,758,957		
事業活動支出計	1,881,201	1,895,372	1,903,253	2,115,968		

* 科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	6,082,568	5,944,984	6,080,906	6,152,202	5,802,971
流動資産	929,289	1,128,720	1,146,743	1,082,431	838,057
資産の部合計	7,011,858	7,073,704	7,227,605	7,234,634	6,641,029
固定負債	1,027,416	959,246	1,050,255	1,130,853	1,035,962
流動負債	319,297	331,940	400,231	445,701	303,998
負債の部合計	1,346,713	1,291,186	1,450,486	1,576,554	1,339,960
基本金	8,987,421	9,067,674	8,960,634	9,067,307	9,029,031
繰越収支差額	△ 3,322,277	△ 3,285,156	△ 3,183,470	△ 3,409,227	△ 3,727,962
純資産の部合計	5,665,144	5,782,518	5,777,164	5,658,079	5,301,069
負債及び純資産の部合計	7,011,858	7,073,704	7,227,650	7,234,634	6,641,029

* 科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

I 資産総額	6,857,162,375 円
内 基本財産	5,630,011,990 円
運用財産	938,811,083 円
収益事業用財産	288,339,302 円
II 負債総額	1,420,882,363 円
III 正味財産	5,436,280,012 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	124,093.18 m ² 1,162,110,747 円
建物	47,798.63 m ² 3,526,257,324 円
図書	141,504 冊 649,197,166 円
教具・校具・備品	1,958 点 205,186,587 円
その他	87,260,166 円
2 運用財産	
現金・預金	703,057,889 円
その他	235,753,194 円
3 収益事業用財産	288,339,302 円
資 産 総 額	6,857,162,375 円
負債額	
1 固定負債	1,074,300,328 円
長期借入金	453,143,000 円
その他	621,157,328 円
2 流動負債	346,582,035 円
短期借入金	83,004,000 円
その他	263,578,035 円
負 債 総 額	1,420,882,363 円
正味財産(資産総額－負債総額)	5,436,280,012 円

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況の分析

平成 29 年度より大学・短期大学部の学生数や高等学校・中学校の生徒数の減少が続いています。このため、学生生徒等納付金及び補助金が減少し、事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額は支出超過の状態が続いています。

経営上の成果と課題

経営上の成果の面では、遊休資産であった宇部フロンティア大学附属文京クリニック及び旧学生寮を解体し跡地を売却したことにより、収入を増加することができました。また、平成 30 年度末の短期大学部キャンパス移転により光熱水費、委託料等の経費及び人件費を削減することができました。

課題として、まずは減少した学生・生徒数の回復を図り、事業活動収支計算書の教育活動収支差額をプラスにすることです。

今後の方針・対応方策

安定した財政を持続するためには、毎年度の入学者が定員を上回ること、自己資金を充実することが必要です。そのためには、学園全体で学生、生徒及び園児数の定員充足に取り組み、支出の削減に努め、収支の改善に努めます。